

平成27年度(平成28年3月期) 第2四半期連結決算状況

I. 損益状況

(金額:単位 百万円)

	H26年度		H27年度		上期差異	年度差異
	上期	年度	上期	年度見通し		
売上高	34,452	67,678	28,877	58,000	▲ 5,575	▲ 9,678
営業利益	3,820	9,143	3,706	6,800	▲ 113	▲ 2,343
経常利益	3,909	9,142	3,843	7,000	▲ 66	▲ 2,142
特別損益	-	※1 306	▲ 651	※2 ▲ 651	▲ 651	▲ 957
親会社株主に帰属する当期純利益	2,517	6,215	2,088	4,200	▲ 429	▲ 2,015

※1 固定資産売却益 255、投資有価証券売却益 108、固定資産売却損 ▲57 ※2 事業構造改善費用 ▲651

<1Q決算時(7月公表)>

H27年度	
上期見通し	年度見通し
30,000	64,000
3,200	6,800
3,300	7,000
▲ 651	▲ 651
1,800	4,200

当期の概況

当社の属する普通鋼電炉業界については、建築向け需要の持ち直しはあったものの、土木向けの落ち込みなどの国内需要の伸び悩みや主原料であるスクラップ価格の先安感から鋼材受注は減少傾向となった。

このような厳しい経営環境において、当社グループは経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%達成に向け、引き続き直送率の維持・向上を図りつつ、省エネルギー新技術・設備導入を積極的に進め、徹底したエネルギー使用量及びコストの削減に取り組んできた。

また海外事業展開として、インドネシア国営製鐵会社PT. KRAKATAU STEELとの合弁会社PT. Krakatau Osaka Steel (以下、KOS社)の起工式を本年5月に行い、来年秋の稼働に向けて、工場建設を鋭意進めている。

加えて、業界における競争激化に対処すべく、コスト競争力を更に強化することを狙いとして、大阪地区生産体制の最適化を図るため、平成28年3月をもって大阪恩加島工場の製鋼工程を休止し、鉄源(製鋼工程)を堺工場へ全て移管することを決定した。

これらの取組みに加え、将来の環境変化に備える積極的施策として、本年9月18日に東京製鐵株式会社の子会社化・非公開化を目的とした公開買付けの予定を発表した。

経常損益の対前年同期差異の内訳は以下の通り。

(1) 販売価格低下	(×30億円)
(2) スクラップ価格低下	(○42億円)
(3) 生産・出荷減少	(×5億円)
(4) エネルギー価格下落	(○2億円)
(5) コスト改善	(-億円)
(6) 払出差額等	(×10億円)
計	(×1億円)

配当については、業績に応じて行うべきものと考えており、中間期末の1株当たりの配当は12.5円とする。

通期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境については、中国の過剰生産と大量輸出による海外鋼材市況の低迷に加えて、国内建設分野の停滞から当面は低水準の生産にならざるを得ないと見込んでいる。コスト面については、原油価格の低下にともなう電力・エネルギー価格の下落はあるものの、スクラップ価格の変動リスクが懸念され、引き続き厳しい状況が続くと思われる。

こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの更なる強化を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、本年度は2015年度連結中期計画『リフォームOSC』の完遂に向けた取り組みを推進していく。

すなわち、引き続き業界のコストリーダーの実現を目指して、現場・現物に根ざしたGoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸として更なるコスト改善を実行しつつ、商品力強化・差別化を通じて、お客様からの「大鉄指定」を拡大していく。加えて、構造的な対策として、大阪地区の生産体制最適化を進めることにより、収益力の向上に努めていく。

また今後の成長戦略として、国内において東京製鐵株式会社の子会社化・非公開化を推進すると同時に、海外事業においては、来年秋のインドネシアKOS社の工場稼働に向けた準備を着実に実行していく。

II. 貸借対照表(連結)

	H27.3E	H27.9E	増減		H27.3E	H27.9E	増減
流動資産	99,487	97,964	△ 1,522	流動負債	14,158	10,382	△ 3,775
現金同等物 (内 預け金)	58,090 (55,543)	60,206 (55,748)	2,115 (204)	支払手形・買掛金	6,304	4,673	△ 1,630
受手・売掛・未収	19,569	17,116	△ 2,453	未払法人税等	2,993	1,213	△ 1,780
棚卸資産	11,183	10,150	△ 1,033	その他	4,859	4,494	△ 365
関係会社短期貸付金	10,000	10,000	-	固定負債	3,832	3,895	63
その他	643	491	△ 151	繰延税金負債	1,930	1,713	△ 217
				その他	1,902	2,182	280
固定資産	47,840	47,434	△ 406	負債合計	17,990	14,277	△ 3,712
有形固定資産	46,180	45,835	△ 344	株主資本	127,336	128,548	1,211
無形固定資産	15	15	-	資本金	8,769	8,769	-
投資その他の資産	1,644	1,582	△ 61	資本剰余金	10,648	10,648	-
投資有価証券	1,364	1,277	△ 86	利益剰余金	112,450	113,663	1,212
その他	280	305	25	自己株式	△ 4,532	△ 4,533	△ 0
				その他の包括利益	856	922	66
				非支配株主持分	1,144	1,650	505
資産合計	147,328	145,398	△ 1,929	純資産合計	129,337	131,121	1,783
				負債及び純資産合計	147,328	145,398	△ 1,929

III. キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

財政状態

- 総資産は1,454億円と対前期末19億円減少。
- 現金同等物(602億)と関係会社短期貸付金(100億)を加えた実質現預金は702億円。
- 純資産は、当期純利益確保等により1,311億円と18億円の増加。
(1株当たり純資産 3,326円)
- 自己資本比率は、89.0%とほぼ前期末並み。

	H26.9E	H27.3E	H27.9E
自己資本比率	87.6%	87.0%	89.0%
一株当たり純資産	3,202円	3,294円	3,326円
OSC株価(円)	2,131	2,133	1,673
PBR(倍)	0.67	0.65	0.50
総資産経常利益率	5.6%	6.4%	5.3%
ROS	11.3%	13.5%	13.3%
総資産回転率(回)	0.49	0.47	0.39

<参考情報>

	(億円)		
	H25年度	H26年度	H27上期
設備投資額(工事)	17.3	68.4	11.1
減価償却費	22.8	22.8	11.6

税金等調整前当期純利益	3,192
減価償却費	1,155
売上債権、仕入債務、未収入金の増減	813
棚卸資産の増減	983
法人税等の支払い	△ 2,947
その他	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,416
固定資産の取得による支出	△ 1,005
その他	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 962
少数株主からの払込み	496
配当金の支払	△ 875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 380

現金同等物に係る換算差額	42
現金同等物の増加 (58,090→60,206)	2,115
< 現預金+預け金 >	

	H26.9末	H27.3末	H27.9末
在籍人員	642名	663名	662名